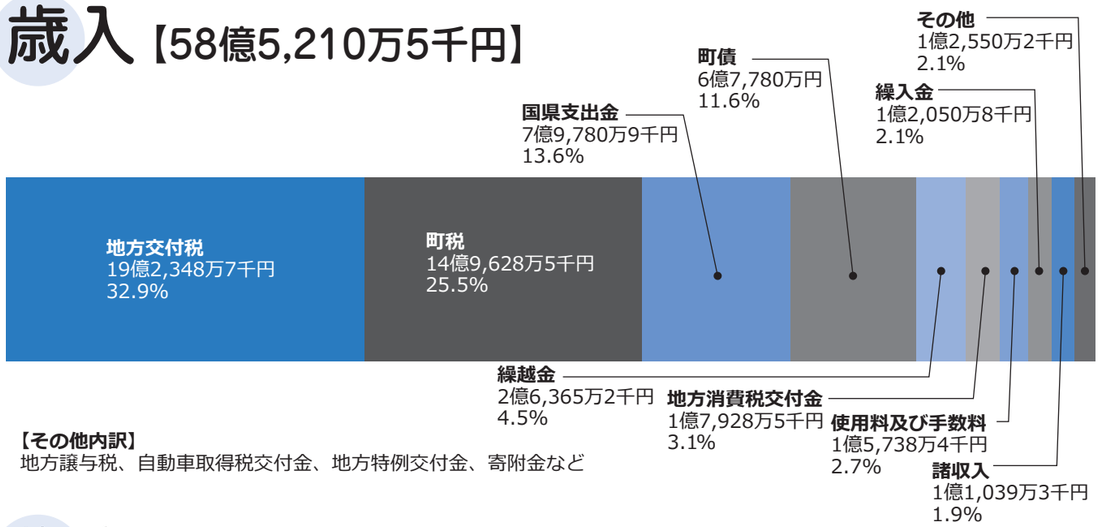
平成26年度

決算公表

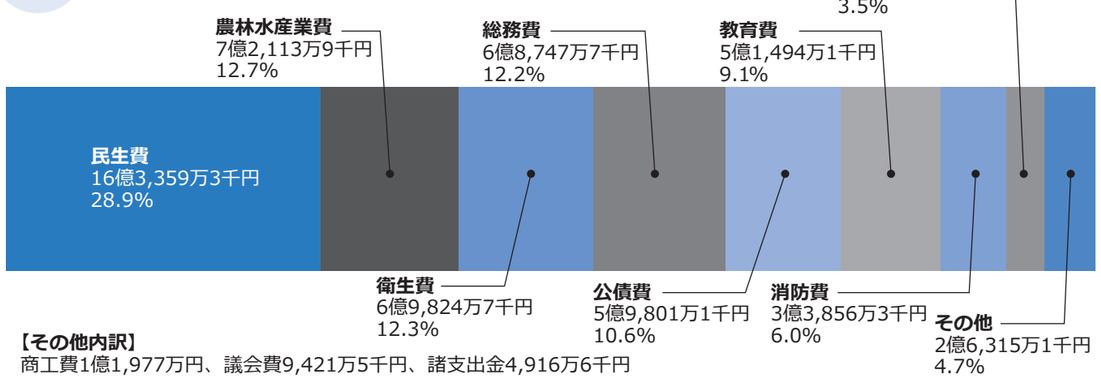
一般会計の平成26年度決算額は、歳入が58億5,210万5千円、歳出が56億5,290万8千円、差引残額は1億9,919万7千円でした。前年度と比べると、歳入で4.8％、歳出で6.3％の増額となりました。

歳入【58億5,210万5千円】



【その他内訳】
地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、寄附金など

歳出【56億5,290万8千円】



【その他内訳】
商工費1億1,977万円、議会費9,421万5千円、諸支出金4,916万6千円

◆歳入

歳入の主な項目は、地方交付税、町税、国・県支出金、町債です。

平成25年度と比べて増額した項目は、配当割交付金1，286万円（平成25年度589万5千円）、町債6億7，780万円（平成25年度4億5，240万円）などです。

平成25年度と比べて減額した項目は、財産収入281万7千円（平成25年度1，456万4千円）、自動車取得税交付金1，367万1千円（平成25年度3，229万円）などです。

◆歳出

歳出の主な項目は、民生費、衛生費、総務費です。民生費は、社会福祉、高齢者福祉、児童福祉などのための経費です。衛生費は、保健衛生、病院、環境・ごみ対策などのための経費です。総務費は、庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収、選挙などのための経費です。

平成25年度と比べると、農林水産業費がいわしの交流センター（愛称：海の駅九十九里）のオープンに向けた建設工事などにより、7億2，113万9千円（平成25年度2億6，811万3千円）と大きく増額しました。

健全化判断比率および資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度健全化判断比率および資金不足比率についてお知らせします。なお、いずれの比率も基準を下回っています。

◆平成26年度健全化判断比率

（※赤字がない場合「－」と表記）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率	－	－	9.2%	79.6%
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	
説明	・普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	・すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	・借入金返済額の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	・町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率

◆平成26年度資金不足比率

（※資金不足がない場合「－」と表記）

	農業集落排水事業特別会計	ガス事業会計
比率	－	－
経営健全化基準	20%	20%
事業の規模（料金収入）	27,869千円	310,540千円
説明	公営企業の資金不足額を料金収入の規模と比較したもの。経営状況の深刻度を示します。	

【町税の内訳】

税目	金額	割合(%)
町民税	7億108万8千円	46.9
固定資産税	6億3,759万5千円	42.6
町たばこ税	1億1,886万9千円	7.9
軽自動車税	3,740万1千円	2.5
鉱産税	133万2千円	0.1
計	14億9,628万5千円	100.0

特別会計

特別会計は、特定の事業を実施する場合に、一般会計から切り離し、その事業ごとに経理しています。

会計名	歳入	歳出	差引残額
給食事業	1億5,578万5千円	1億5,578万3千円	2千円
国民健康保険	28億6,613万8千円	27億4,933万5千円	1億1,680万3千円
後期高齢者医療	1億6,013万5千円	1億5,783万円	230万5千円
介護保険	15億7,987万5千円	15億2,508万3千円	5,479万2千円
病院事業	5億2,834万6千円	5億2,834万6千円	0千円
農業集落排水事業	1億1,864万5千円	1億1,864万4千円	1千円

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計です。

ガス事業	収入	支出	差引残額
収益的	3億9,749万8千円	3億7,897万円	1,852万8千円
資本的	0円	8,453万7千円	(※)▲8,453万7千円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,453万7千円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

問い合わせ
企画財政課財政係　☎70-3126
ガス課経理係　☎76-6176